

平成 30 年度 決算

須坂市の財務書類

(統一的な基準による財務書類)



長野県 須坂市

(総務部 財政課)

目 次

I	はじめに	
1	統一的な基準による地方公会計について	3
2	財務書類4表について	3
3	財務書類作成にあたっての前提条件	6
II	須坂市の財務書類4表	
1	貸借対照表（BS）	7
2	行政コスト計算書（PL）	10
3	純資産変動計算書（NW）	11
4	資金収支計算書（CF）	12
III	財務書類の分析	
1	分析の視点	13
2	財務書類の分析	13
3	財務書類と従来指標を組み合わせた分析	17
IV	用語解説	18

※本資料は令和2年2月26日現在の財務書類をもとに作成しています。本資料作成後に財務書類等の修正があった場合、数値が変わることがあります。

※本資料に掲載している財務書類の各表は単位を千円として表示しています。各科目の数値は、単位未満を四捨五入して端数調整しているため、合計額が一致しない場合があります。また、数値の入っていない科目については表示を省略しています。

I はじめに

1 統一的な基準による地方公会計について

地方公共団体の会計は、現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されています。この制度は、現金の動きがわかりやすい反面、資産や負債などのストック情報や行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足しているため、近年「発生主義・複式簿記」による企業会計的手法を活用した財務書類の開示が推進されています。

しかし、これまで財務書類の作成方式が複数存在し、団体間での比較が難しいことや、既存の決算統計データを活用した簡便な作成方式である「総務省改訂モデル」が多くの団体で採用され、本格的な複式簿記の導入が進んでいないことから、国において、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（平成26年4月30日）が公表され、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準による財務書類を平成29年度までにすべての地方公共団体において作成することが要請されました。

須坂市では平成11年度決算から貸借対照表（バランスシート）の作成を開始し、平成20年度決算から「総務省改訂モデル」で財務書類を作成していましたが、平成28年度決算より、新たに統一的な基準による財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成し、公表しています。

2 財務書類4表について

(1) 貸借対照表（BS）

これまで地方自治体が住民サービスを提供するために保有してきた財産と、その財産がどのような財源で賄ってきたかを表しています。「資産＝負債＋純資産」となり、左右の表でバランスが取れていることから、バランスシート（BS）とも呼ばれています。

なお、統一的な基準においては、純資産は資産形成のために充当した資源の蓄積を表す「固定資産形成分」と費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）を表す「余剰分（不足分）」に分けられます。

貸借対照表（イメージ）

借方	貸方
資産 (住民サービスを提供するための財産)	負債 (将来世代の負担)
	純資産 (現在までの世代の負担)

(2) 行政コスト計算書 (P L)

企業会計でいう損益計算書 (P L) にあたるもので、地方自治体の1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な行政サービスに伴うコストと使用料手数料等の収入を示しています。これにより、行政サービスのコストをどの程度、受益者が負担しているかが分かります。

行政コスト計算書 (イメージ)

科目	金額
経常費用	行政サービスのコスト
人件費	
物件費	
社会保障給付など	
経常収益	受益者負担
使用料及び手数料など	
純行政コスト	受益者負担を除くコスト

(3) 純資産変動計算書 (NW)

貸借対照表の純資産の部について、期首 (平成30年4月1日) から期末 (平成31年3月31日) までの純資産の増減の動きを表しています。当該年度の純資産の変動額は、世代間の負担の重さの変動を意味しています。

純資産変動計算書 (イメージ)

科目	合計		
		固定資産形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(△)	行政コスト計算書の純行政コストの欄と一致		
財源	市税・地方交付税・国庫補助金などの額		
本年度差額			
固定資産等の変動			
本年度純資産変動額			
本年度純資産残高	貸借対照表の純資産の欄と一致		

(4) 資金収支計算書 (CF)

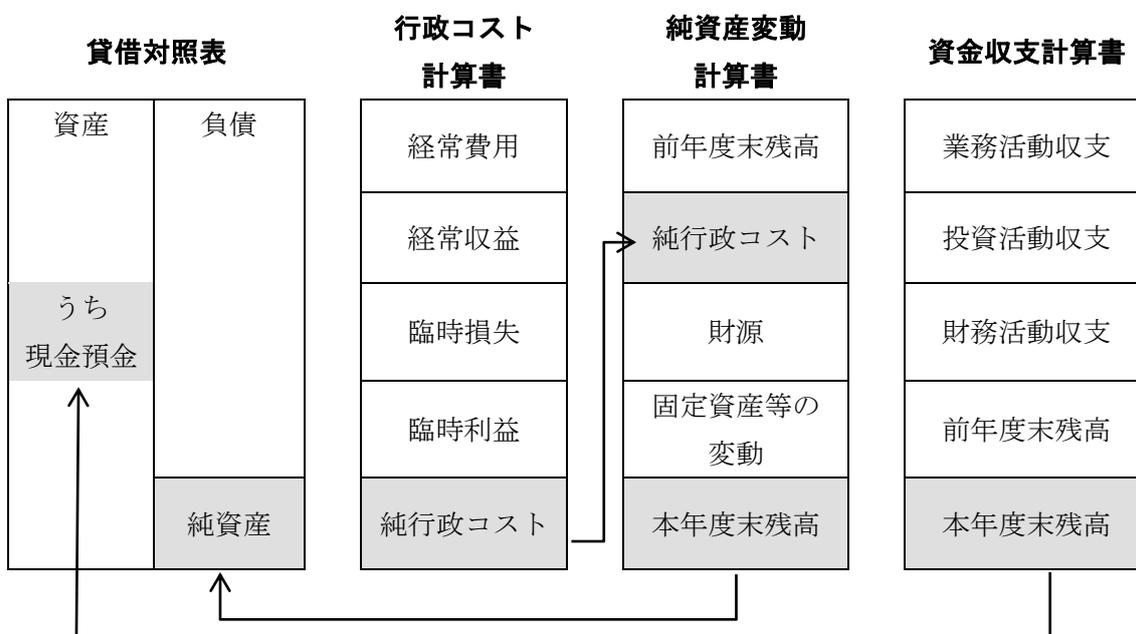
企業会計でいうキャッシュ・フロー計算書 (CF) にあたるもので、1年間の現金の流れを表します。収支の内容により「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの性質に区分して表示します。

資金収支計算書 (イメージ)

科目	金額
業務活動収支	経常的な行政サービスにかかる収支
投資活動収支	公共施設の整備等にかかる収支
財務活動収支	地方債の発行や償還等にかかる収支
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	貸借対照表の現金預金額と一致※1

※1 歳計外現金がある場合は本年度末資金残高に歳計外現金を加えた額が貸借対照表の現金預金額と一致する。

(5) 財務4表の相関関係



※1 貸借対照表の資産のうち、「現金預金」の金額は資金収支計算書の本年度末残高と対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

3 財務書類作成にあたっての前提条件

(1) 対象となる会計（団体）の範囲

① 一般会計等財務書類

一般会計を対象とします。

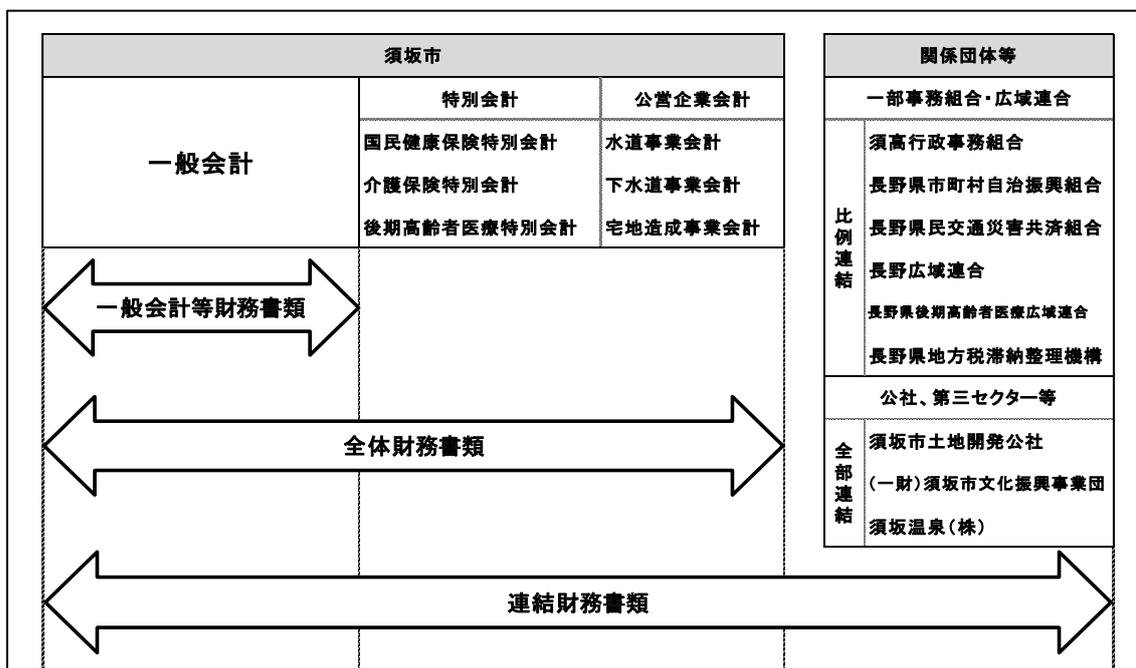
② 全体財務書類

一般会計等に加え、特別会計（財産区除く※1）及び公営企業会計を対象とします。

③ 連結財務書類

全体に加え、当市と関係する一部事務組合（財産組合除く※1）、広域連合および第三セクター等※2を対象とします。

須坂市の連結対象範囲



※1 財産区及び財産組合は異なる財産所有主体として存在していることから、連結対象としません。

※2 一部事務組合及び広域連合は負担割合に応じて比例連結、公社及び第三セクター等は原則、出資割合25%以上で比例連結、50%超で全部連結します。

(2) 作成する書類

財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）、注記、附属明細書（補足資料）

(3) 作成基準日

作成基準日は平成31年3月31日とし、出納整理期間（平成31年4月1日～令和元年5月31日）の収支は、作成基準日までに処理されたものとしします。

(4) その他

その他の基準については、統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改定）に準ずるものとし、マニュアルで定められていない事項については、注記等に記載するものとしします。

Ⅱ 須坂市の財務書類 4 表

1 貸借対照表 (BS)

科目名	一般会計等	全体	連結
【資産の部】			
固定資産	94,574,565	137,132,127	140,684,320
有形固定資産	90,639,660	130,287,122	134,100,581
事業用資産	33,057,659	33,063,583	36,865,722
土地	15,469,741	15,469,741	15,719,607
立木竹	685,928	685,928	685,928
建物	43,953,787	43,953,787	48,712,632
建物減価償却累計額	△ 28,103,361	△ 28,103,361	△ 30,793,212
工作物	1,813,583	1,813,583	3,304,780
工作物減価償却累計額	△ 800,483	△ 800,483	△ 918,186
その他	-	9,256	255,773
その他減価償却累計額	-	△ 3,332	△ 207,450
建設仮勘定	38,464	38,464	105,848
インフラ資産	56,850,465	96,479,429	96,479,429
土地	4,171,502	5,002,357	5,002,357
建物	2,157,614	2,923,386	2,923,386
建物減価償却累計額	△ 1,866,565	△ 2,205,109	△ 2,205,109
工作物	165,716,715	220,037,708	220,037,708
工作物減価償却累計額	△ 113,580,531	△ 130,342,544	△ 130,342,544
その他	-	2,756,040	2,756,040
その他減価償却累計額	-	△ 1,950,745	△ 1,950,745
建設仮勘定	251,730	258,336	258,336
物品	3,736,373	3,792,343	3,905,242
物品減価償却累計額	△ 3,004,837	△ 3,048,233	△ 3,149,812
無形固定資産	-	2,342,065	2,350,922
ソフトウェア	-	-	8,486
その他	-	2,342,065	2,342,436
投資その他の資産	3,934,905	4,502,940	4,232,817
投資及び出資金	830,534	246,588	66,219
有価証券	81,282	81,282	13,034
出資金	749,251	165,305	53,185
長期延滞債権	255,860	412,201	412,658
長期貸付金	237,124	237,124	42,864
基金	2,708,808	3,743,327	3,847,104
その他	2,708,808	3,743,327	3,847,104
その他	-	-	300
徴収不能引当金	△ 97,421	△ 136,300	△ 136,328
流動資産	3,462,688	8,083,628	8,767,765
現金預金	851,181	5,203,054	5,762,327
未収金	83,475	331,200	339,338
短期貸付金	5,532	5,532	5,532
基金	2,540,569	2,540,569	2,590,147
財政調整基金	2,483,878	2,483,878	2,533,456
減債基金	56,691	56,691	56,691
棚卸資産	-	36,010	95,639
その他	-	1,009	8,527
徴収不能引当金	△ 18,068	△ 33,745	△ 33,745
資産合計	98,037,252	145,215,755	149,452,085

貸借対照表の状況

(1) 資産の状況

資産は、行政サービスの提供の場である庁舎や学校などの公共施設、日常生活に必要な道路などの設備、将来に備えた基金などで構成されており、将来にわたり公共サービスを提供することができる能力及び将来の経済的利益を表しています。これは、次世代が受けることのできるサービスといえます。

一般会計等財務書類の資産総額は、980億3,725万円であり、そのうち92.5%を有形固定資産が占めています。

有形固定資産については、今後、インター周辺開発事業に伴う道路整備や学校給食センター建替えなどにより資産の増加が見込まれます。

(2) 負債の状況

負債は、今後返済が必要な地方債などであり、将来世代が負担していく借金を表しています。

一般会計等財務書類の負債合計は、203億9,803万円であり、そのうち地方債残高が164億4,237万円と、負債の80.6%を占めています。

なお、インター周辺開発事業に伴う道路整備や学校給食センター建替えなど、今後必要となる施設改修により負債全体は増加傾向となることが予想されます。

(3) 純資産の状況

純資産は、資産と負債の差額であり、現在までの世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい資産を表したものです。世代間の受益と負担の関係や、財政運営の状況を判断するうえで参考になる数値といえます。

一般会計等財務書類の純資産合計額は776億3,923万円でした。

純資産のうち、「固定資産等形成分」（資産形成のために充当した資源の蓄積）は971億2,067万円であり、純資産合計から固定資産形成分を引いた額△194億8,144万円は「不足分」として表します。

なお、連結財務書類にある他団体出資等分については、連結団体に須坂市以外の団体等からの出資がある場合、その出資分を認識するためのものであり、主に須坂温泉(株)の須坂市以外からの出資分がこれにあたります。

2 行政コスト計算書（PL）

（単位：千円）

科目名	一般会計等	全体	連結
経常費用	20,277,007	30,818,671	36,609,813
業務費用	12,880,328	15,616,306	16,298,760
人件費	3,678,882	3,842,323	4,042,235
職員給与費	2,987,679	3,059,826	3,234,240
賞与等引当金繰入額	281,117	292,042	298,916
退職手当引当金繰入額	160,232	164,043	164,949
その他	249,853	326,412	344,130
物件費等	8,931,758	10,736,598	11,094,315
物件費	4,216,043	4,488,411	4,737,826
維持補修費	282,786	345,651	350,865
減価償却費	4,415,296	5,818,921	5,919,221
その他	17,633	83,615	86,403
その他の業務費用	269,688	1,037,385	1,162,210
支払利息	95,728	497,957	501,533
徴収不能引当金繰入額	37,696	46,044	46,044
その他	136,265	493,384	614,633
移転費用	7,396,679	15,202,365	20,311,054
補助金等	3,525,168	3,377,454	1,781,278
社会保障給付	2,769,618	11,758,745	18,463,609
他会計への繰出金	1,035,765	-	-
その他	66,128	66,166	66,167
経常収益	1,203,370	3,730,305	4,035,003
使用料及び手数料	372,753	2,278,022	2,300,397
その他	830,617	1,452,283	1,734,607
純経常行政コスト	19,073,636	27,088,366	32,574,810
臨時損失	3,688	3,688	64,800
資産除売却損	3,688	3,688	3,788
その他	-	-	61,012
臨時利益	7,171	7,231	7,231
資産売却益	7,171	7,171	7,171
その他	-	61	61
純行政コスト	19,070,154	27,084,822	32,632,378

資産形成に結びつかない経常的な行政サービスにかかる費用

行政サービスに対する受益者負担の額

臨時的に発生した損益

受益者負担等で賄えなかった行政コスト

行政コスト計算書の状況

一般会計等財務書類において、経常経費は202億7,701万円で、行政サービス利用に対する対価として、住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は12億337万円となり、経常収益から経常費用、臨時損失を引いて臨時利益を加えた純行政コストは190億7,015万円であり、不足が生じています。この不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国県補助金などで賄っています。

3 純資産変動計算書 (NW)

(単位:千円)

科目名	一般会計等		
	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	80,599,919	100,917,658	△ 20,317,739
純行政コスト(△)	△ 19,070,154		△ 19,070,154
財源	16,138,372		16,138,372
税収等	13,070,547		13,070,547
国県等補助金	3,067,825		3,067,825
本年度差額	△ 2,931,782		△ 2,931,782
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,768,083	3,768,083
有形固定資産等の増加		1,292,535	△ 1,292,535
有形固定資産等の減少		△ 4,826,241	4,826,241
貸付金・基金等の増加		3,669,780	△ 3,669,780
貸付金・基金等の減少		△ 3,904,157	3,904,157
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 28,909	△ 28,909	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 2,960,691	△ 3,796,992	836,301
本年度末純資産残高	77,639,228	97,120,665	△ 19,481,438

受益者負担で賄えなかった行政コストを受益者負担以外の財源によってどの程度賄われたか

固定資産の増減など純資産がどのように変動したか

貸借対照表の純資産と一致

(単位:千円)

科目名	全体	連結
前年度末純資産残高	95,094,827	97,571,291
純行政コスト(△)	△ 27,084,822	△ 32,632,378
財源	25,080,456	30,859,435
税収等	15,626,774	18,394,206
国県等補助金	9,453,682	12,465,229
本年度差額	△ 2,004,367	△ 1,772,944
固定資産等の変動(内部変動)		
有形固定資産等の増加		
有形固定資産等の減少		
貸付金・基金等の増加		
貸付金・基金等の減少		
資産評価差額	-	6
無償所管換等	△ 28,909	△ 28,807
比例連結割合変更に伴う差額	-	57,674
その他	-	1,783
本年度純資産変動額	△ 2,033,276	△ 1,742,288
本年度末純資産残高	93,061,552	95,829,004

※全体会計及び連結会計の固定資産形成分・余剰分(不足分)・他団体出資等分の内訳は省略しています

純資産変動計算書の状況

純資産変動計算書では主に行政コスト計算書の純行政コストを税収等と国県等補助金の財源によりどの程度賄われたかを表します。一般会計等財務書類では純行政コスト190億7,015万円を税収等の財源で賄っても29億3,178万円不足しました。この不足分と固定資産等の変動額などを足した額29億6,069万円が純資産の減少分として反映されます。

4 資金収支計算書（CF）

（単位：千円）

科目名	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	16,018,408	25,140,319	30,850,012
業務費用支出	8,621,728	9,937,954	10,540,333
人件費支出	3,862,178	4,021,156	4,227,251
物件費等支出	4,527,558	4,924,669	5,187,570
支払利息支出	95,728	497,957	501,550
その他の支出	136,265	494,171	623,962
移転費用支出	7,396,679	15,202,365	20,309,679
補助金等支出	3,525,168	3,377,454	1,779,904
社会保障給付支出	2,769,618	11,758,745	18,463,609
他会計への繰出支出	1,035,765	-	-
その他の支出	66,128	72,491	72,492
業務収入	17,083,994	28,048,557	34,048,491
税込等収入	13,088,687	15,661,236	18,428,667
国県等補助金収入	2,821,100	9,206,957	12,138,782
使用料及び手数料収入	371,053	2,280,370	2,302,745
その他の収入	803,153	899,995	1,178,297
臨時収入	-	-	153
業務活動収支	1,065,587	2,908,239	3,198,631
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,155,528	3,519,970	4,605,578
公共施設等整備費支出	888,477	1,184,146	2,254,664
基金積立金支出	1,109,224	1,207,912	1,223,002
投資及び出資金支出	29,915	-	-
貸付金支出	1,127,912	1,127,912	1,127,912
投資活動収入	2,712,100	2,759,907	2,864,241
国県等補助金収入	246,725	246,725	326,448
基金取崩収入	1,321,679	1,321,679	1,346,291
貸付金元金回収収入	1,133,326	1,133,326	1,133,326
資産売却収入	10,371	28,921	28,921
その他の収入	-	29,256	29,256
投資活動収支	△ 443,427	△ 760,063	△ 1,741,336
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,960,997	3,921,789	3,935,783
地方債償還支出	1,884,048	3,844,840	3,856,654
その他の支出	76,949	76,949	79,128
財務活動収入	1,484,500	2,128,091	2,859,954
地方債発行収入	1,484,500	2,125,200	2,857,063
その他の収入	-	2,891	2,891
財務活動収支	△ 476,497	△ 1,793,698	△ 1,075,829
本年度資金収支額	145,662	354,477	381,466
前年度末資金残高	681,843	4,824,901	5,345,269
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	10,414
本年度末資金残高	827,505	5,179,379	5,737,149
前年度末歳計外現金残高	22,436	22,436	23,985
本年度歳計外現金増減額	1,239	1,239	1,193
本年度末歳計外現金残高	23,675	23,675	25,178
本年度末現金預金残高	851,181	5,203,054	5,762,327

資産形成につながらない行政サービスの提供に関する現金収支

固定資産の取得や売却、基金の積立や取崩しなどに関する現金収支

地方債の借入や償還、リース債務の返済などに関する現金収支

歳計現金の残高
（一般会計等財務書類は一般会計決算書の歳入歳出差引残額と一致します）

貸借対照表の現金預金と一致

Ⅲ 財務書類の分析

1 分析の視点

民間企業の場合、財務諸表は経営の問題点を明確にし、収益性・安全性・流動性・生産性などを改善するために使われます。地方自治体においても、自治体経営の問題点を明確にし、資産形成度・世代間公平性・持続可能性（健全性）・効率性・弾力性・自立性などを改善するため、財務書類を定量的に分析することが重要となります。

また、財務書類から得られる指標と従来指標を組み合わせ、総合的に分析することで、現状をより適切に把握することができます。

分析した内容を活用し、人口減少が進展する中、限られた財源を「賢く使うこと」につなげることが重要です。

2 財務書類の分析

一般会計等財務書類の数値を用いて平成 29 年度との比較分析を行います。

(1) 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

資本形成における将来世代の負担の比重を把握することができます。

$$\text{社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）} = \frac{\text{地方債残高（特例地方債除く）}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

将来世代負担比率	平成 29 年度	平成 30 年度
	8.7%	8.5%

地方債残高が比較的少ないため、将来世代負担比率は比較的低い傾向にあります。

なお、臨時財政対策債や減収補てん債などの必ずしも社会資本等形成に充当されない特例的な地方債については、地方債残高から除いて比率を算出しています。

※平成 30 年度 1 人あたり市債残高・・・県内 19 市中、少ないほうから 2 番目

(2) 歳入額対資産比率

形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表します。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$$

歳入額対資産比率	平成 29 年度	平成 30 年度
	4.7 年	4.5 年

資産合計は、道路・橋梁などのインフラ資産である工作物減価償却累計額の増などにより減となる一方、歳入総額は資産形成に関係する投資的活動における国県等補助金収入や地方債発行収入は減となっているものの、市税や寄附金の増による税収等収入が増となったことにより比率は減少しています。

(3) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

保有している資産が耐用年数に対して取得からどの程度経過しているのかを全体として把握できます。

$$\text{有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産評価額} + \text{減価償却累計額}}$$

有形固定資産減価償却率	平成 29 年度	平成 30 年度
	66.1%	67.8%

この比率が高いからといって必ずしも施設等が使えなくなっているわけではなく、古いものを大事に使い続けているとも言えます。ただし、経年による劣化等は避けられないため、計画的な施設の更新や老朽化対策を進めていく必要があります。

(4) 受益者負担比率

行政サービスに対する受益者の負担割合を表します。不足する財源は市税等で賄います。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

受益者負担比率	平成 29 年度	平成 30 年度
	5.8%	5.9%

須坂市は特殊要因として消防業務を市単独で実施し、小布施町・高山村からも受託しており、比率が高くなっています。仮に消防受託事業分を除くと比率は 4.4%となります。

行政サービス等の受益者と受益者以外の市民との間で不公平感が生まれないよう、受益者負担の割合については経年比較や類似団体との比較分析をしていく必要があります。

(5) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債の発行・償還や基金の積立・取崩しを除いた財政収支の単年度収支の均衡が保たれているかを表します。

$$\text{プライマリーバランス} = \text{業務活動収支（支払利息を除く）} + \text{投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）}$$

（単位：百万円）

プライマリー バランス	平成 29 年度	平成 30 年度
	46	505

前年度と比較すると投資活動における公共施設等整備費支出が減となり、公共施設等の整備にかかる投資活動収支は改善し、市税や寄附金などの収入が増加したことにより業務活動収支が改善したため、プライマリーバランスは改善しています。

(6) 市民一人当たり資産・負債・純資産残高

市民一人当たり、どのくらい資産・負債・純資産残高があるかを表します。なお、人口は住民基本台帳人口 50,849 人（平成 31 年 1 月 1 日現在）で計算しています。

$$\text{市民一人当たりの資産額} = \frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

$$\text{市民一人当たりの負債額} = \frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

$$\text{市民一人当たりの純資産額} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

(単位：千円)

市民一人当たり残高	平成 29 年度	平成 30 年度
資産	1,988	1,928
負債	412	401
純資産	1,576	1,527

人口は前年度と比較すると 283 人減少しているものの、資産、負債及び純資産の額も前年度より減額となっており、それぞれの市民一人当たり残高は少なくなりました。

(7) 市民一人当たり行政コスト

市民一人当たり、どのくらいの行政コストがかかっているかを示します。なお、人口は住民基本台帳人口 50,849 人（平成 31 年 1 月 1 日現在）の人口で計算しています。

$$\text{市民一人当たりの純行政コスト} = \frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

(単位：千円)

市民一人当たり	平成 29 年度	平成 30 年度
行政コスト	378	375

人口が減少しているものの、純行政コストは前年度と比較すると 2 億 4 千万円ほど減少しており、市民一人当たり行政コストも減少しました。

(8) 県内他市との比較

全ての地方公共団体が「統一的な基準」に移行したことにより、平成 28 年度決算の財務書類から団体間の比較が可能になりました。現在、公表されている平成 29 年度決算の財務書類を用い県内他市との比較を行いました。

財務指標の県内19市比較(平成29年度決算)

視点	指標名	須坂市	県内19市平均	須坂市順位
資産形成度	市民一人当たり資産額	1,988千円	1,857千円	多い方から 7番目
	歳入額対資産比率	4.7年分	4.0年分	多い方から 3番目
	有形固定資産減価償却率	66.1%	58.6%	低い方から 17番目
世代間公平性	純資産比率	79.3%	69.1%	高い方から 2番目
	将来世代負担比率	8.7%	16.9%	低い方から 1番目
	(従来指標)将来負担比率	33.1%	22.9%	低い方から 9番目
自立性	受益者負担比率 ※	5.8%	4.7%	高い方から 7番目
	(従来指標)財政力指数	0.56	0.57	高い方から 11番目
健全性	市民一人当たり負債額	412千円	547千円	少ない方から 2番目
	(従来指標)実質公債費比率	8.6%	7.4%	低い方から 12番目
効率性	市民一人当たり純行政コスト	378千円	379千円	少ない方から13番目
弾力性	(従来指標)経常収支比率	93.4%	89.5%	低い方から 19番目

※須坂市は特殊要因として消防業務を市単独で実施し、小布施町・高山村からも受託しており、比率が高くなっています。仮に消防受託事業分を除くと比率は4.6%となり県内19市平均4.7%を下回り、順位は高い方から9番目となります。

他市と比較すると、須坂市では市民一人当たり負債額が少ないことから、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表す純資産比率が高く、将来世代負担比率は低い状況です。借金が少なく将来世代の負担が少ないため、世代間公平性や健全性は高い水準にあることがわかります。

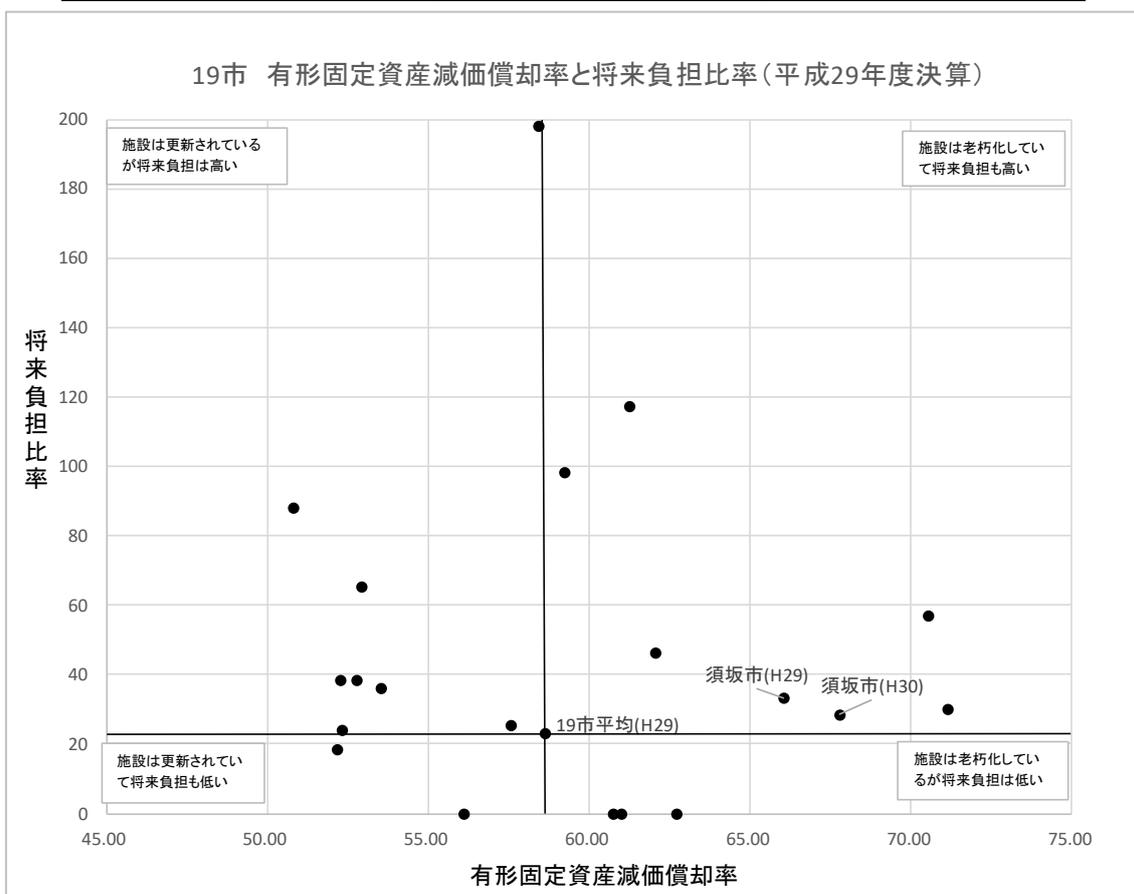
有形固定資産減価償却率は県内平均を上回り、年々数値が上昇していることから、他市と比較しても老朽化が進んでいる施設が多いと言えます。また、経常収支比率は県内で一番高い比率であり、市民一人当たり純行政コストや財政力指数が県内19市中下位になっていることから、自立性、効率性、弾力性は低い水準にあることがわかります。

3 財務書類と従来指標を組み合わせた分析

(1) 将来負担比率と有形固定資産減価償却率を組み合わせた分析

将来負担比率を縦軸、有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）を横軸として年度ごとの分布を表します。分布が右にあるほど資産の更新が進んでいないことを示し、上にあるほど将来負担が高いことを示します。

指標	平成 29 年度	平成 30 年度
将来負担比率	33.1%	28.6%
有形固定資産減価償却率	66.1%	67.8%



(参考) 平成 29 年度将来負担比率 19 市平均 22.9 (県公表値)
平成 30 年度将来負担比率 19 市平均 18.4 (県公表値)

有形固定資産減価償却率は 50%を上回っており、年々数値が上昇していることから、比較的老朽化が進んでいる施設が多いといえます。県内 19 市と比較しても、須坂市は施設が老朽化していて将来負担も高いところにあります。平成 30 年度の将来負担比率は県内 19 市中低いほうから 8 番目となっていますが、長野県が公表している平均値は上回っており、今後、給食センター建設やインター周辺開発に伴う道路整備等で上昇が見込まれています。将来世代に過度の負担をかけさせず、施設の老朽化に対応していくことが求められます。

IV 用語解説

貸借対照表（BS）

●固定資産

事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産 (例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など)
インフラ資産	社会基盤となる資産 (例：道路、橋、公園、上下水道施設など)
物品	車輛、物品、美術品
無形固定資産	ソフトウェア、施設利用権
投資及び出資金	有価証券、出資金、出損金
投資損失引当金	保有株式の実質価格が低下した場合に計上
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分
長期貸付金	自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金 (流動資産に区分されるもの以外)
基金	流動資産に区分される以外の基金 (特定の地方債と紐付けされる減債基金、その他の基金)
その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不納引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの（長期延滞債権分）

●流動資産

現金預金	手元現金や普通預金など（歳計外現金含む）
未収金	税金や使用料などの未収金
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金、特定の地方債と紐付けのない減債基金
棚卸資産	売却目的保有資産（売却目的の土地、水道の量水器等）
その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不納引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの

●固定負債

地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
長期未払金	自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
退職手当引当金	期末に全職員が自己都合により退職したと仮定した際の退職金要支給額
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上
その他	上記以外の固定負債

●流動負債

1年内償還予定地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する6月支給予定分の期末手当・勤勉手当及び法定福利費の額
預り金	基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
その他	上記以外の流動負債

●純資産

固定資産形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、BS上の資産のうち、固定資産総額と流動資産の基金及び短期貸付金を合わせた額
余剰分(不足分)	費消可能な資源の蓄積をいい、流動資産(基金と短期貸付金を除く)から負債額を除いた額。この額がプラスの場合は「余剰分」、マイナスの場合は「不足分」
他団体出資等分	連結対象団体の地方公共団体以外の出資分をいい、連結対象団体の純資産に地方公共団体以外が行っている出資等の割合を乗じた額を余剰分(不足分)から差し引く

行政コスト計算書(PL)

◆経常費用

人件費	職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
物件費等	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費(消費的性質)、施設等の維持修繕にかかる経費や事業用資産の減価償却費など
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
移転費用	住民への補助金や社会保障費、特別会計への資金移動など

◆経常収益

使用料及び手数料	サービス等の対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
その他	過料、預金利子など

◆臨時損失

災害復旧事業費	災害復旧にかかる臨時的な事業費
資産除売却損	資産売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価格
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失

◆臨時収益

資産売却益	資産売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
その他	上記以外の臨時収益

純資産変動計算書（NW）

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）
純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
税収等	市税、地方交付税など
国庫等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産の変動（調査判明の資産）

資金収支計算書（CF）

業務活動収支	経常的な行政活動の収支で、投資、財務的収支には含まれないもの
投資活動収支	公共資産の整備、投資目的有価証券の売買等に関する収支
財務活動収支	地方債の発行による収入、地方債の元利償還の支出など